

# 令和4年度 行政評価調書

## ■施策の概要

(第7次総合計画 基本計画 P.132～133)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ4 生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち(生活基盤)		
施策名	4-7 防災・危機管理		
所管部	総務部	関係部	産業港湾部・保健所・建設部・病院局・水道局
この施策の 目指すべき姿と その展開方向	<p>(第7次総合計画 基本構想 P.42)</p> <p>地震や津波などの災害から市民の生命と財産を守るため、災害に強いまちづくりを目指します。          このため、土砂災害などの防止や、建築物の耐震化の促進を図るとともに、防災・災害情報の収集・伝達手段の整備や、市民や防災関係機関などとの協力体制の充実のほか、行政が被災した場合に業務を継続するための計画策定など、災害発生時の応急活動体制の強化に努めます。          また、国民保護法に示す武力攻撃事態等の発生に備え、国や北海道などの関係機関との連携強化に努めます。</p>		
市民アンケート 指標	災害に強いまちづくりができていると感じている市民の割合	基準値	目標値
		17.4%	基準値より増

## ■施策の内容(小施策)

(第7次総合計画 基本計画 P.132～133)

小施策 及び 指標	(1) 防災対策の推進			基準値	目標値
	指標	多数利用建築物の耐震化率		87%	95%
	(2) 災害応急活動体制や危機管理体制の強化			基準値	目標値
	指標	自主防災組織カバー率 <small>(自主防災組織カバー率) = (自主防災組織等地域世帯数) ÷ (本市世帯数) × 100</small>		22%	60%※

※北海道が公表(H29)している全道平均以上

# 令和4年度 行政評価調書

## ■施策の評価(一次評価)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ4 生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち(生活基盤)					
施策名	4-7 防災・危機管理					
所管部	総務部	関係部	産業港湾部・保健所・建設部・病院局・水道局			
市民アンケート 指標	災害に強いまちづくりができていると感じている市民の割合	基準値	令和3年度	令和5年度	目標値	
		17.4%	17.7%		基準値より増	
市民アンケート 指標の推移	◎	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない -:判定不能(実績値なし)				
各小施策の 指標の推移	指標		基準値	実績値	推移	目標値
	(1)	多数利用建築物の耐震化率	87%	89%	◎	95%
	(2)	自主防災組織カバー率	22%	22.9%	△	60%
指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)						
【一次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後の 方向性	B-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
総評及び今後の 具体的方針 ほか特記事項	<p>・(1)多数利用建築物の耐震化率の指標は、令和元年度以降数値が動いていないが、対応方針としては、現在の取組(所有者への周知・啓発や調整)を継続し指標の向上を目指していく。(2)自主防災組織カバー率の指標は、少しずつ増加しているものの、目標値とはまだ乖離している状況にある。</p> <p>・近年は、少子高齢化の進行や地域コミュニティの希薄化など社会情勢の変化により、なかなか達成が難しい指標となっているが、今後においては、地域防災力の向上を図るため、本市から積極的に防災の啓発活動を行うとともに、町会防災訓練の支援や防災講話を着実に実施していくことで、自主防災組織カバー率の増加を目指すものである。</p>					

## ■有識者会議による点検 ( 対象 非対象 )

点検結果	
------	--

## ■施策の評価(二次評価)

【二次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後の 方向性	B-2	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う
上記特記事項	<p>○市民アンケート指標は、推移としては改善されているが、10%台と低水準にあるため、災害種別、地区別に、具体的にどのような防災対策が行われているか、市民が理解しやすい周知方法について検討し、市民の日頃の備えや防災意識の向上のための啓発に努めること。</p> <p>○自主防災組織については、結成が進まない要因のより詳細な調査・分析を行い、結成促進に向けた具体的な方策を検討すること。</p> <p>○避難行動要支援者の個別避難計画の作成に向けた取組を進め、避難支援の充実を図ること。</p>		

# 令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (1)防災対策の推進

(第7次総合計画 基本計画 P.132~133)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
	多数利用建築物の耐震化率		平成30年		87%	95%	
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			89%	89%	89%		
指標推移	◎	◎：指標の推移は順調 △：指標の推移は順調でない -：判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例：実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)				
主な取組	<p>★ハード対策・ソフト対策を組み合わせた強靱化計画の策定と推進による、包括的な災害への備え(総務部企画政策室)</p> <p>★災害時の業務体制強化のための本市業務継続計画の策定と推進(総務部災害対策室)</p> <p>○市民・事業所などによる訓練や防災講習会などを通じ、地域住民の防災意識の啓発を推進(総務部災害対策室)</p> <p>○急傾斜地崩壊防止施設の整備、砂防施設の整備、海岸保全施設等の整備、土砂災害警戒区域等の指定等による防災対策の促進(建設部都市計画課、総務部災害対策室)</p> <p>○市有建築物の計画的な耐震化の推進(建設部建築指導課)</p> <p>★民間大規模建築物の所有者に対する耐震改修補助等の支援(建設部建築指導課)</p> <p>○老朽化した橋りょうなど道路施設の修繕や耐震化(建設部建設事業室)【共4-2道路・河川】</p> <p>○老朽化した河川施設の修繕等(建設部建設事業室)【共4-2道路・河川】</p> <p>○耐震化に関する所有者への周知・啓発の推進や木造住宅の耐震診断の実施に向けた支援(建設部建築指導課)【共4-3住宅】</p> <p>○耐震化などによる災害に強い上下水道施設の構築(水道局水道事業課、水道局下水道事業課)【共4-1上下水道】</p>						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 小樽市強靱化計画の管理		② 予算なし 千円		③ 総務部企画政策室	
		④ 大規模自然災害に対する備えを、まちづくりの視点も合わせた施策として計画的に実施することを目的とした小樽市強靱化計画について、事業の追加や管理を行うことで、計画の推進を図っている。					
		⑤ 令和2年11月計画策定 令和3年度推進事業一覧改訂					
	2	① 防災関係経費(業務継続計画策定事業費)(債務負担分)(3998)		② 900 千円		③ 総務部災害対策室	
		④ 災害時でも優先的に実施すべき業務を迅速・的確に行うため、非常時優先業務などを定めた「小樽市業務継続計画」を策定した。また当該計画の実効性を高めるため、継続的に連絡調整会議を開催する。					
		⑤ 令和2年度 庁内検討会議 4回開催、計画策定に係る職員研修 1回開催 令和3年度 庁内検討会議 2回開催、計画策定完了、災害対策関連マネジメント庁内連絡調整会議 2回開催					
	3	① 民間大規模建築物耐震改修等促進事業		② 予算なし 千円		③ 建設部建築指導課	
		④ 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物で耐震性が不十分な建物の耐震化を促進するため、耐震改修等の費用の一部を補助し、所有者の経済的な支援を行う。国及び北海道と連携した補助事業。					
		⑤ 対象建築物2棟の耐震改修等について所有者等に促すとともに、実施時期の連絡調整を随時行っている。					
	4	① 木造住宅耐震改修促進経費(共4-3)(1065)		② 0 千円		③ 建設部建築指導課	
		④ 住宅の耐震化を促進するため、所有者が建築士等に依頼する耐震診断にかかる費用の一部を助成する。また、当該助成事業のほか所有者が住宅の図面等を有する場合は、担当課による無料耐震診断の支援も実施している。					
		⑤ ・耐震診断費用の一部助成 平成30年度から令和3年度まで0件 ・無料耐震診断の実施 平成30年度 4件、令和元年度 3件、令和2年度 1件、令和3年度 0件					
5	① 耐震化に関する所有者への周知・啓発(共4-3)		② 予算なし 千円		③ 建設部建築指導課		
	④ 住宅・建築物の耐震化の必要性などについて、広報紙への掲載や町内回覧の実施など市民や建物所有者に対して周知・啓発を図る。						
	⑤ 広報おたる掲載及び町内回覧 平成30年度から令和3年度まで 年各1回、市ホームページでの周知。多数利用建築物の所有者へのフォローアップアンケート調査 平成30年度 1回 ほか						
6	① 市有建築物の計画的な耐震化の推進		② 予算なし 千円		③ 建設部建築指導課		
	④ 市有建築物で耐震性が不明なものは、計画的に耐震診断を行い結果の公表に取り組むとともに、今後も利用する多数利用建築物で耐震化が必要なものは、計画的に耐震改修等を図るよう努めるなど小樽市耐震改修促進計画を推進する。						
	⑤ 検討会議 令和元年度 1回、令和2年度、令和3年度は実績なし。 令和4年3月改定「小樽市耐震改修促進計画」						
7	① 防災関係経費(防災訓練関係経費)(3564)		② 334 千円		③ 総務部災害対策室		
	④ 災害の知識及び対応力の向上を図り、災害応急対策を迅速かつ円滑に行うため、参加する関係団体等と協力して市総合防災訓練や町会防災訓練を実施する。						
	⑤ ・市総合防災訓練 令和2年度 1回開催、令和3年度 1回開催 ・町会訓練 令和2年度 1回開催、令和3年度 1回						

	① 名称(事業番号)	② 決算(見込)額	③ 担当
	④ 目的と概要		
	⑤ 事業等実施状況		
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	8	① 橋りょう長寿命化事業(2474)(共4-2)	② 418,421 千円 ③ 建設部建設事業室
		④ 本事業は、策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき適切な修繕を行うことで、橋梁の長寿命化と維持管理コストの縮減を図り、将来にわたり安全・安心な道路網を確保するものである。	
		⑤ 修繕済み橋梁数 平成30年度1橋、令和元年度2橋、令和2年度1橋、令和3年度3橋	
	9	① 河川整備事業費(1005)(共4-2)	② 予算なし 千円 ③ 建設部建設事業室
		④ 河川改良を行うことにより、大雨等の河川の氾濫等による災害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守ることを目的とする。	
		⑤ 整備済み河川数 平成30年度1件、令和元年度1件、令和2年度0件、令和3年度0件	
	10	① 急傾斜地、砂防、海岸保全施設等の整備	② 予算なし 千円 ③ 建設部都市計画課
		④ 北海道が行う各種施設の整備を促進させるため、国費要望を実施。	
		⑤ 令和3年度、令和4年度 国費要望事項 土石流危険渓流の整備促進、急傾斜地崩壊防止施設の整備促進、海岸保全施設の防災対策の促進等	
	11	① 土砂災害警戒区域等の指定の促進(共4-3)	② 予算なし 千円 ③ 建設部都市計画課
		④ 北海道が区域指定を行うにあたり、本市から住民説明会等の日程調整を働きかける。	
		⑤ 令和元年度 19箇所指定、令和2年度 22箇所回答済(令和3年度指定予定) 令和3年度 新たに土砂災害警戒区域237箇所を指定	
	12	① 災害に強い水道の構築(共4-1)	② 120,387 千円 ③ 水道局水道事業課
	④ 既存施設の現状を把握し、必要に応じ耐震化計画を見直ししながら、施設の更新に合わせ耐震化を進める。また、災害時を想定した伝達訓練や応急給水訓練を実施する。		
	⑤ 導水・送水・配水管の耐震化延長 0.43km 総合防災訓練等に参加		
13	① 災害に強い下水道の構築(共4-1)	② 22,260 千円 ③ 水道局下水道事業課	
	④ 下水道施設の耐震診断を進め、耐震化計画を策定する。また、施設の津波対策について、老朽化した施設の更新に併せて進めるほか、小樽市BCPの策定に併せ、上下水道BCP改訂版を策定する。		
	⑤ 下水道施設の耐震診断 2箇所 上下水道BCP改訂版の策定作業 施設の津波対策についての情報収集・課題整理		
指標推移 の要因等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市では大きな災害が少ないため、建物所有者の耐震化に関する意識の醸成を図る取組が重要である。</li> <li>・多数利用建築物や民間大規模建築物は規模が大きいいため、耐震改修等に要する費用の所有者等の負担が大きい。</li> <li>・コロナの影響で民間大規模建築物の耐震化が見送られたことも一因としてある。</li> </ul>		
令和4年度の 取組状況	<指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度の実施を継続</li> </ul>		
指標推移への 対応方針 (令和5年度 以降)	<指標推移の要因、令和4年度の実施状況等を踏まえた今後の対応方針>		
	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者等に対する耐震化の意向調査等をおして必要性を働きかけるなど、更なる周知・啓発に努める。</li> <li>・民間大規模建築物については、所有者等と連絡調整を図り、耐震改修等の実施時期に合わせた適切な予算措置を行う。</li> <li>・市有建築物の耐震化を図るため、関係部署による庁内会議において、施設状況や個々の取組など情報を共有し小樽市耐震改修促進計画等の推進に努める。</li> </ul>		

# 令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (2)災害応急活動体制や危機管理体制の強化

(第7次総合計画 基本計画 P.133)

指標	指標名		基準年	基準値	目標値		
	自主防災組織カバー率 <small>(自主防災組織カバー率) = (自主防災組織等地域世帯数) ÷ (本市世帯数) × 100</small>		平成30年	22%	60%		
	年度ごとの実績値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		22.0%	22.3%	22.9%			
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)				
主な取組	<p>○指定避難所における災害備蓄品の整備(総務部災害対策室)</p> <p>★防災・災害情報の収集手段及び市民や観光客、在留外国人などへの伝達手段の充実(総務部災害対策室、産業港湾部観光振興室)</p> <p>★自主防災組織の拡充、住民組織やボランティア及びその関係団体との協力体制の充実(総務部災害対策室)</p> <p>○防災関係機関、民間団体、他の自治体との応援協力体制の充実(総務部災害対策室)</p> <p>○避難行動要支援者に対する避難支援の充実(総務部災害対策室)</p> <p>○小樽市地域防災計画の医療救護計画に基づく災害時の医療体制の充実強化(保健所保健総務課、病院局小樽市立病院事務部事務課)</p> <p>○国民保護措置の的確迅速な実施のための庁内体制の整備及び関係機関との連携強化(総務部災害対策室)</p>						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額	③ 担当			
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 北海道総合行政情報ネットワークの運用・訓練		② 予算なし 千円	③ 総務部災害対策室		
		④ 災害時に道民の安全を確保する目的で、道は本庁、振興局及び市町村を結ぶネットワーク(防災光回線・衛星無線回線)を整備しており、その運用を習得するため、毎年訓練に参加する。					
		⑤ 北海道総合行政情報ネットワークを使用した情報伝達訓練 1回(毎年度実施)、各種気象情報等の受信(都度)					
	2	① 防災行政無線(同報系)の運用・訓練		② 予算なし 千円	③ 総務部災害対策室		
		④ 津波災害時に住民等に対する避難関連情報やJアラートと連動した国民保護情報などを確実に伝達するため、整備した防災行政無線(同報系)を用いた運用訓練を継続的に実施する。					
		⑤ 令和2年度 避難訓練 1回、Jアラート放送訓練 3回 令和3年度 Jアラート放送訓練 3回					
	3	① 小樽市観光客等の災害時対応マニュアルの更新		② 予算なし 千円	③ 産業港湾部観光振興室		
		④ 観光客が滞在中に罹災した際に、安心安全に避難し、帰路につくことができるよう、災害発生時の災害対策として、市と観光関係者が平常時から進めるべき取組や、基本的な行動について整理したマニュアルを、適宜更新し、ブラッシュアップする。					
		⑤ 令和元年度に「小樽市観光客等の災害時対応マニュアル」を作成済み。今後は、観光事業者等と協議し、適宜更新に努める。令和2年度及び3年度は、観光事業者等と協議を実施、マニュアルの更新は、無し。					
	4	① 自主防災組織結成促進		② 予算なし 千円	③ 総務部災害対策室		
		④ 地域防災力の向上を図るため、町内会等の団体に自主防災組織結成促進を促すとともに、訓練支援や防災講話等を継続的に実施する。					
		⑤ 令和元年度 自主防災組織訓練 3回、令和2年度 自主防災組織訓練 2回、令和3年度 自主防災組織訓練 1回					
5	① 防災情報通信設備整備事業(2→3繰越明許分)(4186)		② 61,578 千円	③ 総務部災害対策室			
	④ 災害時の情報伝達手段を強化するため、難聴地域に新たな中継局(3箇所)などを整備する。(令和3年度は前年度繰越明許費で実施)						
	⑤ 令和元年度 電波伝搬調査、実施設計、令和2年度中継局設置工事、施工監理、令和3年度中継局設置工事、施工監理(3年度で整備事業は完了)						
6	① 防災関係経費(避難所機能強化事業)(170)		② 3,002 千円	③ 総務部災害対策室			
	④ 避難所の良好な生活環境を整備するため、各避難所の災害備蓄品の整備、更新を行う。また、情報伝達手段を確保するため、避難所に設置の通信機器を維持する。						
	⑤ 令和2年度 備蓄食料(アルファ米)更新、感染防止対策物品(アルコール消毒液、非接触型赤外線体温計等)の新規配備、ダンボールベッド・間仕切り(ダンボール組立式)追加配備 令和3年度 備蓄食料(アルファ米)更新、間仕切り(テント型)追加配備、液体ミルクの新規配備						
7	① 地域災害医療連絡会議の設置		② 予算なし 千円	③ 保健所保健総務課			
	④ 地域防災計画に定める医療救護計画に基づき、保健所及び医師会等が災害医療体制について平常時から意見交換及び情報共有を図り、災害時に関係機関が連携し、迅速かつ有効な災害医療体制を構築することを目的として設置。						
	⑤ 令和2年3月9日付けで設置要綱を策定した。令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により会議の開催ができなかった。						
8	① 小樽市立病院災害訓練等の実施		② 予算なし 千円	③ 病院局小樽市立病院			
	④ 災害発生時における患者の安全確保や避難誘導、傷病者の対応(トリアージを含む)や関係機関との連携(消防、保健所)について確認を行う。						
	⑤ 令和元年度: 災害訓練3回実施、令和2年度: 0回(新型コロナウイルス感染防止のため中止) 令和3年度: 夜間想定火災訓練1回、災害対策本部設営訓練1回、地震避難訓練1回						

<b>主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)</b>	① 名称(事業番号)	② 決算(見込)額	③ 担当	
	④ 目的と概要			
	⑤ 事業等実施状況			
	9	① 防災関係経費(避難支援事業)(1927)	② 707 千円	③ 総務部災害対策室
		④ 災害時に自力で避難が困難な住民の避難を支援するため、避難行動要支援者名簿を作成する。		
		⑤ 令和2年度 名簿更新 2回、名簿登録者数 3,332人(令和3年1月1日時点) 令和3年度 名簿更新 2回、名簿登録者数 3,124人(令和4年1月1日時点)		
	10	① 防災関係機関等との協力体制の充実	② 予算なし 千円	③ 総務部災害対策室
		④ 災害時の物資調達や人的支援を迅速・円滑に行うため、防災関係機関や民間事業者などと幅広く防災関連協定の締結を進める。		
		⑤ 令和3年度末までの協定締結数 66件 令和2年度 4件、令和3年度 4件		
	11	① 国民保護関係経費(180)	② 169 千円	③ 総務部災害対策室
		④ 武力攻撃事態等が発生した際、国・北海道と連携して市民等を守るため、全国瞬時警報システム(Jアラート)を維持管理し、継続的に訓練に参加する。		
		⑤ 全国瞬時警報システムを活用した情報伝達訓練(国民保護情報) 令和2年度 4回実施、令和3年度 3回実施		
	12	① 国民保護協議会委員会報酬(02522)	② 0 千円	③ 総務部災害対策室
④ 平成19年に策定した小樽市国民保護計画について、必要に応じて変更事項等を諮問するため、「小樽市国民保護協議会」を開催する。				
⑤ 平成30年度 1回開催(小樽市国民保護計画変更) 令和元年度、令和2年度、令和3年度 未開催				
<b>指標推移 の要因等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市として、災害情報を収集し、市民等に災害情報を伝達すべき体制を構築・維持していくことは重要であるが、災害経験が少ない市民等に対して防災意識の啓発を促し、自助、共助の必要性を認識していただくことがさらに必要である。</li> <li>・地域コミュニティの活性化を図るとともに、住民が防災に関する知識を習得することにより、地域防災力の向上が図られ、自主防災組織の結成率が高まるものと考ええる。</li> <li>・当市の高齢化率は40%を超え、全国平均(令和2年度:28.8%)を大きく上回っており、高齢化により町内会活動の担い手も不足している。広報おたる、小樽市ホームページで結成の呼びかけを行っている他、直接、町内会へ結成の呼びかけも行っているが、前年度から1団体の増で全体で0.6%微増にとどまった。</li> </ul>			
<b>令和4年度の 取組状況</b>	<指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等> ・令和3年度の実績を継続			
<b>指標推移へ の対応方針 (令和5年度 以降)</b>	<指標推移の要因、令和4年度の実績状況等を踏まえた今後の対応方針>			
	1	1:各事業をそのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力の向上を図るため、各地域の人材育成や活動支援体制の検討も行いながら、自主防災組織の拡充促進が必要である。</li> <li>・避難支援事業については、避難行動要支援者の個別避難計画を継続的に作成する上で、新たな予算措置が必要である。</li> <li>・災害時の情報収集、伝達するための機材の維持管理費の予算確保、さらに機材更新時に別予算が必要である。</li> <li>・市総連合町会との連携や町会長等との懇談を重ね、地域防災力の重要性を訴えることが必要である。</li> </ul>				